

● ● ● VIII. 特別勘定に関する指標等 ● ● ●

VIII - 1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2009年度末	2010年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	7,308	6,497
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	31,474	26,369
特別勘定計	38,782	32,867

VIII - 2 個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

2010年度の資産運用概況

イ. 運用環境

2010年度の日本経済は、各種政策効果の一巡による需要の服感の一方、厳しいながらも回復の兆しが見え始めた雇用・所得環境に加え、新興国の良好な経済状況と米国やドイツを中心とした海外景気の回復基調を受けて、緩やかながら輸出の回復基調が続きました。しかし、年度末直前に発生した東日本大震災と原発問題により、急速に先行き不透明感が高まっています。米国経済、欧州経済については、欧州での財政危機問題、米住宅市場における税制優遇策の終了などの影響により景気の二番底が警戒されたものの、各国の金融・財政当局の緩和的な政策により、年度後半は企業景況感や雇用環境、個人消費などの改善傾向が顕著となりました。

ロ. ファンドの運用実績

2010年度の国内株式市場は、欧州財政問題の実体経済に対する懸念や低調な米経済指標の発表などを受け、景気の二番底が懸念されたことで、軟調な動きとなりました。その後も為替相場が対ドルで歴史的な円高水準に達したことが市場の上値を抑えましたが、米国で追加金融緩和策が発表された以降は上昇基調に転じました。しかし、東日本大震災を受けて、期初約11,000円台であった日経平均株価は一時8,000円台半ばまで下落しました。その後戻したものの、期末の水準は9,700円台にとどまりました。

外国株式市場は、国内市場と同様、欧州財政問題や失望感のある米経済指標の発表から第1四半期に大幅に下落しました。その後も中国の金融引き締めや中東・北アフリカ情勢の悪化、東日本大震災といった外部環境の悪化が懸念される場面もありましたが、米国やドイツの経済指標が改善基調を迎ったことや米追加金融緩和策が実施されたことなどを背景に、欧米株式市場は総じて上昇基調で推移しました。

このような環境の中、外国株式のパフォーマンスが良好なものとなった一方、国内株式が大幅なマイナス

となったため、2010年度の収益率は△4.13%、1986年11月1日の運用開始以来の収益率は+54.93%（年率換算+1.81%）となりました。

ハ. 今後の運用方針

運用成績の評価基準であるベンチマーク（TOPIXなど）を長期的に上回ることに主眼を置き、一貫した投資スタイルを継続し優れた投資成果を生み出す方針です。詳細な投資環境、市場、個別資産の分析を基に、銘柄選択や組み入れ比率を判断し、トータルで「アクティブ運用」を行うことで超過収益の獲得を図ります。運用の際は、2011年2月1日に締結した投資一任契約に基づき、「フルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」をパートナーとして、密に連携を図りつつ収益の向上に努めます。

国内債券については、当面は原発問題や欧州ソブリン不安などから長期金利は安定した動きを迎えると考えています。夏頃に第二次補正予算の詳細が明らかになるにつれ、国債増発懸念から金利が上振れる局面も想定されますが、日銀が国債買入などを通じて十分な流動性供給を行うことも予想されるため、金利上昇は緩やかなものに留まると見ています。

国内株式については、震災の後遺症、原発問題の不透明感といった固有の懸念が根強く残っており、年度前半はこれらの影響を見極める展開が想定されます。その後は、世界経済の回復基調や復興需要から、内外需の両面から国内景気は回復基調を迎えることが期待され、それに伴い株価も上昇基調に回帰すると見ています。

外国債券については、市場の予想通り量的金融緩和策第2弾が6月に終了したとしても、その後も引き続き緩和的な金融政策が維持されると見ており、当面は米国市場の堅調推移を予想します。ユーロ圏では、インフレ期待の高止まりと継続的な利上げの実施が想定されるため、長期的には金利の上昇圧力が高まると思われます。

外国株式については、世界的な景気拡大基調は続いているものの、新興国のみならず先進国でも金融政策が引き締め方向へ動く兆しが出始めたことや原油価格の高騰、欧州ソブリン不安の再燃などのリスクが顕在化し始めたことから、これまでの堅調な推移から一旦踊り場を迎えると考えています。

以上の見通しを踏まえ、年度の資産配分計画については、前年度比で外国債券のウェイトを引き下げる一方、国内株式のウェイトを引き上げ、国内債券29.0%、国内株式33.0%、外国債券15.0%、外国株式18.0%、短期資金5.0%とする方針です。

VIII - 3 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	24	44	18	20
変額保険(終身型)	3,453	10,704	3,340	10,129
合 計	3,477	10,748	3,358	10,150

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	373	5.1	401	6.2
有 価 証 券	6,599	90.3	5,747	88.5
公 社 債	1,902	26.0	1,702	26.2
株 式	2,279	31.2	1,839	28.3
外 国 証 券	2,418	33.1	2,205	33.9
公 社 債	1,136	15.6	938	14.4
株 式 等	1,281	17.5	1,267	19.5
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	335	4.6	348	5.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	7,308	100.0	6,497	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況 (単位：百万円)

区 分	2009年度	2010年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	119	115
有価証券売却益	495	192
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	748	65
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	196	422
有価証券償還損	0	0
有価証券評価損	65	234
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	1,100	△283

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2009年度末		2010年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	6,599	683	5,747	△168

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

② 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当事項はありません。